



## 平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 ダイトエレクトロン株式会社

コード番号 7609 URL <http://www.daitron.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 績行

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 毛利 肇 TEL (06) 6399-5041

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	32,731	3.1	1,570	42.1	1,502	39.3	923	27.0
27年12月期第3四半期	31,750	12.3	1,105	153.1	1,078	126.8	727	106.4

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 733百万円 (0.1%) 27年12月期第3四半期 732百万円 (107.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	83.16	-
27年12月期第3四半期	65.48	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	32,565	13,635	41.9	1,227.75
27年12月期	28,681	13,179	45.9	1,186.64

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 13,631百万円 27年12月期 13,176百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	-	0.00	-	25.00	25.00
28年12月期	-	0.00	-	-	-
28年12月期 (予想)	-	-	-	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,500	3.0	1,830	18.6	1,750	13.9	1,080	△4.6	97.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	11,155,979株	27年12月期	11,155,979株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	52,917株	27年12月期	51,811株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	11,103,259株	27年12月期3Q	11,104,589株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策の効果により企業の業績は回復傾向にあるものの、個人消費の停滞が続いていることに加え、外国為替の急激な変動や株価の低迷等により、先行き不透明な状況で推移しました。

世界経済におきましては、米国経済が回復基調で推移したものの、中国やアジア新興国では経済成長に鈍化傾向がみられたことや英国の欧州連合（EU）からの離脱問題などにより、先行きが懸念されております。

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界におきましては、自動車関連分野、産業用ロボット分野、IoT関連分野への電子機器・部品や製造装置の需要が増加しましたが、スマートフォンやPC・タブレット関連市場の伸びは鈍化傾向にて推移しました。

このような状況下、当社は「オリジナル製品の強化・拡大」「海外ビジネスの強化・拡大」「既存市場・顧客の深耕と横展開」「新規市場・顧客の開拓」を重点経営施策として取組み、当第3四半期連結累計期間におきましては収益性の高いオリジナル製品の販売比率を高めることができました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は32,731百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は1,570百万円（前年同期比42.1%増）、経常利益は1,502百万円（前年同期比39.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は923百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

#### 国内販売会社

当セグメントにつきましては、有機EL関連市場の活発化に伴う「画像関連機器・部品」のカメラ及び周辺機器の販売や、制御機器・計測機器等の需要増加に伴う「エンベデッドシステム」の組み込み用ボードコンピュータの販売、並びに顧客の既存設備の更新に伴う「情報システム」のテレビ会議システムの販売が伸長したことにより、売上は前年同期の実績を上回りました。また利益につきましては増収効果に加えて製造装置関連の商品において収益性が改善したことから前年同期の実績を大きく上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は27,476百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益（営業利益）は460百万円（前年同期比50.5%増）となりました。

#### 国内製造会社

当セグメントにつきましては、製造装置を手掛けるダイトロンテクノロジー株式会社は、通信関連機器向け半導体製造装置の需要増加に伴い、国内市場並びに北米市場向けに加工・検査装置等の販売が伸長したことから、売上、利益共に前年同期の実績を大きく上回りました。また、電子機器及び部品を手掛けるダイトデンソー株式会社は、航空宇宙・防衛分野向けハーネス及び船舶海洋分野向け特殊コネクタが好調に推移したことから、売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は2,027百万円（前年同期比26.1%増）となりました。なお、国内販売会社を通じて販売する比率が高く、セグメント間の内部売上を含めた合計は6,468百万円（前年同期比8.3%増）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は924百万円（前年同期比65.2%増）となりました。

#### 海外子会社

当セグメントにつきましては、主に中国市場において「電子部品&アセンブリ商品」「電源機器」の販売が減少したものの、北米や一部のアジア市場において「画像関連機器・部品」「電子部品製造装置」の販売が伸長したことにより、現地通貨ベースでは売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。しかしながら円高が急速に進行したことから、円換算後の当セグメントの売上、利益は前年同期の実績を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は3,228百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益（営業利益）は190百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は26,686百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,028百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,824百万円、流動資産その他に含まれる前渡金が1,177百万円、商品及び製品が372百万円増加したことによるものであります。固定資産は5,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ855百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が931百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は32,565百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,883百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は16,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,714百万円増加いたしました。これは主に流動負債その他に含まれる前受金が1,174百万円、一年内返済予定の長期借入金が928百万円、電子記録債務が688百万円、短期借入金が580百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,910百万円となり、前連結会計年度末に比べ286百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が352百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は18,930百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,428百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は13,635百万円となり、前連結会計年度末に比べ455百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が645百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は41.9%となり、前連結会計年度末との比較で4.0ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期 通期連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績及び最近の受注環境などを踏まえ、平成28年2月5日に公表いたしました業績予想を以下のとおり変更いたしました。

平成28年12月期 通期連結業績予想数値の修正 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株あたり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	46,500	1,650	1,650	1,020	91.86
今回修正予想 (B)	44,500	1,830	1,750	1,080	97.27
増減額 (B－A)	△2,000	180	100	60	－
増減率 (%)	△4.3	10.9	6.1	5.9	－
(ご参考) 前期実績 (平成28年12月期)	43,214	1,542	1,537	1,131	101.91

売上高につきましては、第3四半期連結累計期間において為替レートが想定以上に円高傾向で推移したことから、海外子会社の円換算後の売上高が減少したことに加え、期末日付近で売上を見込んでいた一部の案件が次期の売上計上となる見込みとなりましたので、当初予想を下回る見込みとなりました。

利益面につきましては、上記の売上高減少の影響はあるものの、収益性の高い当社オリジナル製品の販売比率が向上したことや、コスト削減に向けた諸施策の効果などから、当初予想を上回る見込みとなりました。

また、配当予想につきましては、上記のとおり利益の改善が見込まれることから、期末配当予想を従来の20円から5円増配し、1株当たり25円に修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成28年11月4日)公表の「平成28年12月期 期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」といいます。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」といいます。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」といいます。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から、法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,281,111	8,105,534
受取手形及び売掛金	11,182,946	9,854,327
電子記録債権	2,387,438	3,475,024
商品及び製品	1,604,495	1,976,926
仕掛品	1,383,590	1,103,495
原材料	339,710	327,727
その他	482,711	1,845,546
貸倒引当金	△3,820	△1,601
流動資産合計	23,658,183	26,686,982
固定資産		
有形固定資産	3,172,584	4,104,557
無形固定資産	81,866	74,631
投資その他の資産		
その他	1,836,422	1,710,911
貸倒引当金	△67,074	△11,140
投資その他の資産合計	1,769,348	1,699,771
固定資産合計	5,023,798	5,878,959
資産合計	28,681,982	32,565,942
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,701,389	6,617,176
電子記録債務	3,530,209	4,219,025
短期借入金	100,000	680,000
1年内返済予定の長期借入金	66,660	995,566
未払法人税等	291,006	449,931
賞与引当金	57,095	468,690
その他の引当金	39,845	70,257
その他	1,518,852	2,519,354
流動負債合計	12,305,058	16,020,002
固定負債		
長期借入金	838,905	486,673
退職給付に係る負債	2,215,662	2,311,131
資産除去債務	48,292	48,844
その他	94,096	64,190
固定負債合計	3,196,956	2,910,839
負債合計	15,502,014	18,930,842
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金	2,482,896	2,482,896
利益剰余金	8,242,070	8,887,777
自己株式	△19,882	△20,650
株主資本合計	12,905,793	13,550,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	422,229	355,238
繰延ヘッジ損益	△1,176	△2,561
為替換算調整勘定	6,194	△128,846
退職給付に係る調整累計額	△156,439	△142,827
その他の包括利益累計額合計	270,807	81,002
非支配株主持分	3,366	3,366
純資産合計	13,179,967	13,635,100
負債純資産合計	28,681,982	32,565,942

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	31,750,173	32,731,900
売上原価	24,729,825	25,223,629
売上総利益	7,020,347	7,508,270
販売費及び一般管理費	5,914,484	5,937,327
営業利益	1,105,863	1,570,943
営業外収益		
受取利息	3,727	1,974
受取配当金	12,164	10,797
保険配当金	11,909	13,029
雑収入	31,334	16,044
営業外収益合計	59,135	41,845
営業外費用		
支払利息	14,806	17,146
手形売却損	2,883	2,000
為替差損	53,190	78,431
雑損失	15,478	12,280
営業外費用合計	86,359	109,859
経常利益	1,078,640	1,502,929
特別利益		
固定資産売却益	5,304	1,026
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	5,304	1,026
特別損失		
固定資産除売却損	495	245
投資有価証券評価損	1,780	—
特別損失合計	2,275	245
税金等調整前四半期純利益	1,081,668	1,503,710
法人税、住民税及び事業税	491,490	718,496
法人税等調整額	△136,986	△138,096
法人税等合計	354,503	580,399
四半期純利益	727,164	923,310
親会社株主に帰属する四半期純利益	727,164	923,310



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	727,164	923,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,903	△66,990
繰延ヘッジ損益	4,628	△1,384
為替換算調整勘定	14,884	△135,041
退職給付に係る調整額	△17,111	13,611
その他の包括利益合計	5,304	△189,805
四半期包括利益	732,469	733,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	732,469	733,505
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内販売会社	国内製造会社	海外子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,883,630	1,608,252	3,258,289	31,750,173	—	31,750,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	842,684	4,366,455	112,865	5,322,004	△5,322,004	—
計	27,726,314	5,974,707	3,371,155	37,072,178	△5,322,004	31,750,173
セグメント利益	305,837	559,972	211,979	1,077,790	28,073	1,105,863

(注) 1. セグメント利益の調整額28,073千円には、セグメント間取引消去67,185千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△39,111千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内販売会社	国内製造会社	海外子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,476,004	2,027,735	3,228,161	32,731,900	—	32,731,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	903,748	4,440,545	91,848	5,436,142	△5,436,142	—
計	28,379,753	6,468,280	3,320,010	38,168,043	△5,436,142	32,731,900
セグメント利益	460,313	924,812	190,639	1,575,765	△4,822	1,570,943

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,822千円には、セグメント間取引消去28,391千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△33,213千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。